

～避難に対する基本的姿勢～ 平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するWG（中央防災会議/防災対策実行会議）（P3）

目指す社会

住民 「自らの命は自らが守る」意識を持つ

- ✓ 平時より災害リスクや避難行動等について把握する。
- ✓ 地域の防災リーダーのもと、避難計画の作成や避難訓練等を行い地域の防災力を高める。
- ✓ 災害時には自らの判断で適切に避難行動をとる。

行政 住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する

- ✓ 平時より、災害リスクのある全ての地域で、あらゆる世代の住民を対象に、継続的に防災教育、避難訓練などを実施し、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知をする。
- ✓ 災害時には、避難行動が容易にとれるよう、防災情報をわかりやすく提供する。

1 平時からの住民の主体的な避難行動に向けた改善

※（P〇〇）は参考資料の該当ページ

項目	事後のふりかえり	今後の改善の方向性
①リスク情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの周知・活用に課題があった(P17) 実際の浸水地域と浸水想定区域は概ね一致（南越前町） ※浸水想定区域以外の地域でも浸水被害発生 浸水地域内の多くの住民は、ハザードマップでリスクを把握せず 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップのさらなる普及 住民向けにハザードマップの読み方、使い方を周知 ⇒ハザードマップを基に避難場所・経路等を確認 ※小河川に浸水想定がないこと、浸水想定区域外でも災害リスクあるなど留意点もあわせて周知
②地域防災の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・主体的な避難行動が命を守った(P15) 住民自らの判断での垂直避難 地域で声かけや助け合いを行い集落の高台に避難 ・中小河川の一部で水位計・河川監視カメラが未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難判断・行動に役立つ情報提供・ツールの作成支援 防災マップ、コミュニティタイムライン、マイタイムラインの作成支援（防災士、大規模災害団員とも連携） 個別避難計画の作成 各種防災研修・避難訓練の実施 ・水位計・河川監視カメラの整備促進 ※避難訓練等、自主防災活動に積極的な地域から整備

2 災害時の避難行動につながる情報提供・伝達の改善

項目	事後のふりかえり	今後の改善の方向性
<p>③防災気象情報の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象台の雨量予測に限界があった(P4~7) 8/4、5いずれも予想雨量を上回る降雨 予測情報ない中で、8/4に奥越で線状降水帯発生 等 ・ 雨量に対する、具体的な被害をイメージできなかった(P19) 予報：多いところで24時間200mm ⇒200mmの雨でどんな災害が発生するのか？ ・ 土砂災害警戒情報解除の定型文に改善の余地があった ※4日夜発表「多発的な土砂災害が発生するおそれは少なくなった」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨予測精度の向上 ・ 土砂災害警戒情報の判定基準見直しによる精度向上 ・ 市町向け研修会等で予測精度や災害リスクの共通認識構築 過去の災害をもとに雨量と被害のイメージを共有 ・ WEB会議開催による危機感の共有 ・ 土砂災害警戒情報解除時の定型文の見直し 気象状況に応じて、警戒強化を促す文言を追加
<p>④的確な避難情報</p>	<p>発令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 急な大雨で、早期の避難情報発令が困難だった(P20~28) ・ 市町が避難情報発令を判断する基準や手順が明確に定められていなかった(P29~32) 避難情報の具体的な発令基準が未策定（一部市町） 中小河川の一部で水位計・河川監視カメラが未整備（再掲） 流域雨量指数の予測値は主な河川のみ提供 県河川・砂防総合情報システムの操作性に課題 ※市町別表示や地図拡大・縮小機能がなく、水位等把握に時間必要 <p>伝達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 雨音で防災行政無線や戸別受信機が聞こえなかった(P15) ・ 対応に追われる中、全ての情報伝達手段を活用できてない事例があった(P33) ・ 具体的な避難行動を伝えられていない事例があった(P35) 例：災害発生の危険性があるので避難してください (なぜ避難が必要か、どこにどうやって避難するのか不明確) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難情報発令の市町向け研修会開催 ・ 発令基準を定めたマニュアル作成・見直し ・ 市町の発令判断を支援するタイムラインの作成 ※コミュニティタイムラインと連携 ・ 避難情報発令訓練の実施（市町：訓練実施 県：実施支援） ・ 水位計・河川監視カメラの整備促進（再掲） ※避難訓練等、自主防災活動に積極的な地域から整備 ・ 流域雨量指数の予測値提供河川の拡大 ・ 県河川・砂防総合情報システム改修検討 ・ サイレン音による情報伝達検討（警戒レベル別に音を統一 等） ・ 一操作で複数の伝達手段に一斉配信するシステムの検討 例：県防災ネットの一斉配信機能の改善など ・ 災害別の文例を作成し、発令マニュアルに反映 例：土砂災害の危険性があるので山間部にお住いの方は、最寄りの避難所（〇〇公民館等）に避難してください 移動が難しい場合は、山の斜面の反対側に垂直避難してください